## 特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

(税込み・配送料実費)

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び 入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

# 平成 29 年

No. 14369 1部370円(税込み)

# 行 所

# 一般財団法人 経済 产産業 調査 会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) 郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 1-7-4 (MF天満橋ビル8階)[電話]06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト http://www.chosakai.or.jp/

### Ħ 次

☆欧州知的財産法の試練………(1)

☆注目著作権判例紹介 [70] ………(8) 

# 欧州知的財産法の試練

# - Brexit·欧州单一特許制度 -

ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所 東京理科大学 専門職大学院 非常勤講師 ドイツ弁護士 真峯 伸哉

# 1. はじめに・Brexit

2016年に欧州関係で最も注目されたのは、Brexit に関するニュースであろう。2016年6月23日の国民 投票において、英国民の投票者の多数(52%)が欧 州連合(EU)からの離脱、いわゆるBrexitに賛成す る意思を表明したのである。本稿では、このような 国民投票の結果を受け、日本の知的財産関係者とし ては、英国のBrexitとどのように向き合っていくべ

きなのかについて検討する。

(1) Brexitの国民投票の意味合い、実際のBrexitま での道のり

昨年6月23日の国民投票の結果は行政府に対す る法的な拘束力を有しないものの、英国政府は国 民の多数意見等を尊重し、2017年3月末にEUを 離脱する意思を正式に欧州理事会に通知すること

### 特許業務法人 副会長·弁理士 副所長·\*弁理士 堀 、紀ち一悠玄祥 デ子子誠樹嗣之 7石原桑溝田池中 川園原口村田尾 奈 博司 弁理士 弁理士 弁理士 \* <sup>弁理士</sup> 赤 木 \* <sup>弁理士</sup> 紫 大 <sup>弁理士</sup> 大河 (商標法律部) 雷気情報第1部 \* 弁理士 \* 弁理士 \* 弁理士 賢 二浩行行行文二秀子太岳司久 美 由義美 史正博太希雄恵賀也香順子明久郎 弁理士 弁理士 弁理士 \* 弁理士 \* 弁理士 り雅明 弁理士 T 530-0005 大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島 セントラルタワー TEL(06)4707-2021 FAX(06)4707-1731 URL http://www.fukamipat.gr.jp (東京オフィス)〒100-6017 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング17階 TEL(03)3595-2031 FAX(03)3502-2030

としている。かかる通知を踏まえ、EU条約第50 条に則った離脱手続が開始され、具体的な離脱の 条件については、EUとの交渉の上で合意に至る ことが予定されている。ただし、英国がEU離脱 の意思を表明した2年後には、かかる合意の成否 を問わず、英国はEU加盟国としての地位を失う のが原則であり、英国とEUとの間の交渉には時 間的制約が課されている。つまり、英国が予定ど おり2017年3月末にEUを離脱する意思を通知し た場合、Brexitは2019年3月末には実現するであ ろうことを念頭においておく必要がある $^{1}$ 。

もっとも、EU条約には離脱に関する詳細規定 がない<sup>2</sup>。英国政府は、EUとの離脱交渉をもう じき開始しようとしているが、今のところ議会の 承認の必要性等の憲法解釈が争われており、未だ 交渉の開始にも至っていない状況にある<sup>3</sup>。また、 英国とEU間の交渉による離脱合意が如何なる内 容になるのかも予測できない。英国は、国民投票 の結果を受け、EUの基本的自由権の内容である 人の自由移動を否定し、これまでEU市民に対し て認めていた英国における居住の自由を制約せざ るを得ないだろうが、他方、経済面では、EU単 一市場へのアクセスの維持を希望している。この ように、EUの認める一定の基本的自由権を否定 しながら、EU単一市場の経済的利益だけを享受 しようとする英国政府の態度は、当然のことなが らEU内では批判の対象となっている<sup>4</sup>。したがっ て、英国は他のTRIPS 加盟国と同様、EU単一市 場へのアクセスを有しない、通常の第三国となる 可能性がある。

# (2) Brexitが欧州の知的財産法に与える影響

このような混乱をもたらすBrexitは、欧州の知 的財産法制度にどのような影響を及ぼすであろう か。

# ア 欧州単一特許制度

欧州単一特許制度は、半世紀の議論を経て、 2017年初めのスタートに向けた準備が進められ ていた。英国民はその矢先に、EUから離脱す べきとの意思表示をEUの立法に突き付けてお り、その準備作業を一時的に停滞させたよう に見える。ところが、昨年11月28日、英国は

Brexitを求めた国民投票の結果にもかかわらず、 欧州単一特許 (UP) と関連する統一特許裁判所 (UPC) 条約を批准する意向を示した。これを 受け、早期導入に向けられた作業が再開してい る。詳細については、後述する。

平成29年1月25日(水曜日)

# イ 欧州特許 (EP)

欧州特許(EP)の法源たる欧州特許条約 (EPC) はEU条約とは直接の関係を有しない国 際条約であり、また、欧州特許庁 (EPO) もEU の機関ではない。したがって、欧州特許(EP)は、 Brexitによる直接の影響を受けず、英国で設定 登録がなされた欧州特許(EP)は引き続き保護 されることになる。

# ウ EU商標法

EU商標法は、EU条約に基づくEU規則 207/2009等により立法されているため、EU加 盟国(現在28カ国)にその適用が限定される。

よって、Brexit後の出願に基づくEU商標権は、 英国では保護されないことになるが、Brexit前 になされた出願や成立しているEU商標権をど のように扱うかは、英国における経過規定等に より定められることになる。実際には、法的安 定性確保の観点から、国内商標への移行を可能 にする立法がなされるものと憶測される。

また、Brexit後のEU商標権について注意を要 するのは、EU商標の英国における使用や周知 性が考慮されない可能性があることである。そ の場合、EU商標の使用や周知性に関する事実 は英国外のEU加盟国における証拠によっての み立証できることになる。EU離脱後の抵触関 係も同様であり、欧州知的財産庁(EUIPO)に おける英国の国内商標に基づく異議は許されな いものと予想される。

# エ 共同体意匠法

共同体意匠法は、EU条約に基づくEU規則6 /2002等により立法されているため、EU商標と 同様の状況である。ただし、英国における事後 的な国内出願は、新規性喪失により拒絶される ことになるであろう。

なお、共同体意匠制度は未登録意匠をも保護 するところ、英国にも未登録意匠制度が存在す るため、Brexit後も共同体意匠は英国国内法に